

令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	企画調整課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費							2月補正予算			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1, 103, 060	0	0	0	0	1, 103, 060
補正前	1, 109, 039	0	0	0	0	1, 109, 039
増▲減	▲5, 979	0	0	0	0	▲5, 979

事業概要 (アクティビティ)		デジタル統括本部職員人件費 ・常勤一般職員 109人							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引 (増減)	増減説明
	1	職員人件費	1, 103, 060	1, 109, 039	▲5, 979	給与改定に伴う増額等
	細事業合計		1, 103, 060	1, 109, 039	▲5, 979	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	石津 清美					中野 康子	

令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	D X 基盤課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政情報ネットワーク運用事業					2月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	2, 462, 289	0	0	142, 544	0	2, 319, 745
補正前	2, 521, 497	0	0	142, 544	0	2, 378, 953
増▲減	▲59, 208	0	0	0	0	▲59, 208

事業概要 (アクティビティ)		横浜市の行政事務の簡素化及び効率化並びに市民サービス向上に資する情報の積極的な収集、共有、提供等を推進するために、インターネット接続、電子メールやグループウェア等のサービスの利用環境の整備を通じ、行政情報通信基盤（庁内LAN）の円滑な管理、運営を行います。併せて、様々なシステム・サービスの基盤である本市の庁内LANの安全を確保するために、セキュリティ対策の強化・維持を図ります。 また、Y C A N接続端末統制基盤を用いることで、個々の職員が行っていた端末のソフトウェアインストールや設定等の作業を一元的に管理することを可能にし、職員の運用負荷軽減を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム稼働日数	単位	目標	365	366	365	365	365	366	365
	日	実績	365	366					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
インターネット接続稼働率	単位	目標	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績	100	100					
事業目的		①市民サービスの向上と行政内部事務の簡素化・効率化のため、行政情報通信基盤（庁内LAN）及び市民や国内外の人々に対する情報の受発信や電子市役所等のサービス提供を行うために利用するインターネット接続環境の整備・保守・運用や、総合的なセキュリティ対策の強化・維持を行う必要があります。 ②引き続き庁内LANの安定した運用及び再構築等に取り組むとともに構成するネットワーク機器の更新を実施します。 実施の効果としては、庁内LANの保守運用の安定性の向上や障害の発生リスクの低減を図ることができます。							
背景・課題		本市の行政事務や市民への情報提供を停止しないために、庁内LANの円滑な管理、運営を継続する必要があります。 また、セキュリティ対策の強化を実施しながら、職員の利便性向上のための検討を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		・デジタル社会形成基本法 ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 ・横浜DX戦略							
根拠・データ等		・YCAN接続端末数 約46,300件（令和6年8月時点） ・YCAN使用拠点数 862拠点（令和6年8月時点）							
事業スケジュール		・平成30年度：サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新、新市庁舎の庁内LAN環境構築 ・令和元年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（構築、配線作業） ・令和2年度：新市庁舎の庁内LAN環境構築（配線作業）、サーバ機器、ネットワーク機器の機器更新 ・令和3年度：庁内LANの再構築およびネットワーク機器の更新 ・令和4年度：庁内LANの再構築、神奈川情報セキュリティクラウド次期環境への移行、仮想化基盤機器更新 ・令和5年度：庁内LANの再構築（中規模拠点ネットワーク機器更新）、EDR、MDRを利用したセキュリティ確保 ・令和6年度：庁内LANの再構築（小規模拠点ネットワーク機器更新）、統合ファイルサーバーの区役所利用開始 ・令和7年度：統合ファイルサーバーの機器更新に伴う設計・構築の実施、市庁舎無線LAN機器の更新							
事業開始年度		平成11年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引（増減）	増減説明
	1	行政情報ネットワーク基本サービス提供事業	423, 152	423, 152	0	
	2	行政情報ネットワーク基盤運用事業	1, 548, 922	1, 548, 922	0	
	3	行政情報ネットワーク資産管理事業	490, 215	549, 423	▲59, 208	職員用ノートパソコン購入の入札残による減額補正
	細事業合計		2, 462, 289	2, 521, 497	▲59, 208	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小林 茂利	鈴木 祐貴

令和7年度 事業計画書

事業局課	デジタル統括本部	D X 基盤課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	4	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政情報クラウド基盤事業					2月補正予算					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	1, 803, 184	0	0	178, 062	0	1, 625, 122
補正前	1, 984, 802	0	0	178, 062	0	1, 806, 740
増▲減	▲181, 618	0	0	0	0	▲181, 618

事業概要 (アクティビティ)		横浜市行政情報ネットワークの基本サービスである行政情報クラウド基盤（Microsoft 365）の整備・運用及びモバイルアクセス環境の運用を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム稼働日数	単位	目標			365	365	365	366	365
	日	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
システム稼働率	単位	目標			99～100	99～100	99～100	99～100	99～100
	%	実績							
事業目的		横浜DX戦略の重点方針2に掲げた「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイルを実現し、日常業務はもとより災害時や現場業務でデジタルの力でチーム力を発揮できる環境を創造することで、業務の効率化、市民サービスの向上を目指します。							
背景・課題		本市は、大規模基礎自治体として、市域に分散した行政サービス拠点があること、職員の居住地が市外も含む広域であること等の課題を有しています。また、激甚化する気象災害や不測の感染症への対応、行政ニーズの多様化・複雑化、生産年齢人口縮小による人手不足など、従来の業務手法では対応困難な社会状況となっており、区局を越えて連携し、チーム力を発揮することが求められています。そこで、場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイル「Link-Up! YOKOHAMA」を実現するため、行政情報クラウド基盤を構築・運用することとし、令和6年度から全庁での活用に着手しています。また、行政情報クラウド基盤の安定稼働のために必要となるインフラ整備及び資源配付管理を行います。							
根拠法令・方針決裁等		・デジタル社会形成基本法 ・デジタル社会の実現に向けた重点計画 ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 ・横浜DX戦略 ・横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程 ・横浜市行政情報ネットワーク運用管理要綱							
根拠・データ等		・全庁ユーザー数：35,700名（令和6年8月時点）（企業局、学校長等（教職員を除く）含む）							
事業スケジュール		・令和6年度：Microsoft365の本格稼働（企業局及び学校の教職員を除く）、モバイルアクセスの本格稼働 ・令和7年度：Microsoft 365利用者拡大（会計年度任用職員、企業局等）、機能強化 Microsoft 365及びモバイルアクセスの運用、Microsoft 365 Apps（Office 後継製品）への移行							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引（増減）	増減説明
	1	行政情報クラウド基盤運用管理事業	1, 803, 184	1, 984, 802	▲181, 618	ライセンス利用期間精査等による減額補正
	細事業合計		1, 803, 184	1, 984, 802	▲181, 618	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小林 茂利	伊藤 大洋	